

国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会 令和7年度シンポジウム 質疑応答内容

【日時】 令和7年5月13日（火）

【場所】 ミーティングスペース AP 新橋 3階会議室

【講師】 JA 全農 園芸部 加工業務直販課 課長 坂本 和士 氏

【質問】

広域連携の話が出たが、各地域（都道府県）で加工志向、青果志向は様々。GI 取得などによるブランド化が進められている中、広域での連携は可能なのか。

【回答】

産地によって、どのように自分の産地の商品特徴や取組を押し出していくかはそれぞれの判断によるが、各実需者への安定供給のためには、広域連携しながらの加工・業務用野菜の納品が必要だと考える。

【質問】

多収穫性品種と、そのおいしさが両立していない課題があったかと思うが、具体的にはどのような課題があるのか、加工技術でカバーできるのかについて教えていただきたい。

【回答】

これまで加工用品種、特にキャベツの分野に長く関わってきたが、味と他の特徴を両立させるのはなかなか難しいという印象。これまでの経験からの話としてご認識いただきたい。

【質問】

夏場の安定供給のため、冷蔵保存施設設置について、具体的に実行されている地域・実例があれば教えてほしい。また、その地域の生産者の活用度はどの程度か。

【回答】

夏場に限らず周年安定供給のためには冷蔵施設の活用は不可欠だが、全国の各産地を見たときに、どの程度活用できているのか、という問題は認識している。産地の方としても、安定供給のために冷蔵施設を活用していきたいという考えはあるが、どうしてもコストの問題が出てしまい、今後の大きな課題と捉えている。また、そういった問題を解決しながら、各産地でより一層の冷蔵施設の活用を推進していきたいと考えている。

【質問】

坂本課長の岡山県での経験で、加工用野菜の生産振興や販売において、うまくいったエピソード・うまくいかなかったエピソードを具体的にご教示いただきたい。

【回答】

キャベツの広域連携という点で言うと、岡山県の生産量は5,000トン程度だったが、他県の産地との協力もあり年間7,000トン弱程度の取り扱いとなった。岡山県で生産・出荷できない時期になっても、近隣の県と産地リレーを行い、取引先に安定共有することができた。全国的にもこ

のような連携の取組を広げながら、安定供給の体制を整えていきたい。

【質問】

価格形成の問題について、生産者も実需者もどのように折り合いをつけるか迷いがあると思う。それを指導していくのが全農かと思うが、今後の価格の在り方についてどう考えているか教えてほしい。

【回答】

価格形成については、非常に難しい問題だと認識している。各県で、物流に係るコストや使用している肥料・農薬のコスト等が異なり、価格を出しづらい状況にあるので、市場流通での単価の上昇などを考慮して価格を決めることになるかと思う。

また、産地による反収の違いも価格に影響しており、価格形成が難しくなっている要因だと考えている。全農としても、統一的なリレー出荷・供給のため、様々な情報を目安としながら国産のマーケットが輸入品に取られないよう取り組んでいければと思う。

【質問】

加工用品種開発について、種苗メーカーと提携した動きは考えていないか。

【回答】

現在そのような動きはないが、品種開発に取り組んでいく場合は実需者等と情報共有しながら進めていければと思っている。

【質問】

鳥取県の場合、青果志向が高く、ブランド化が進められるため原料自体の価格が高くなってしまい、加工が進まないと認識している。また、規格外野菜をわざわざ扱おうとしないという現状があるが、この現状をどのように変えていくべきだと思うか。

【回答】

契約で価格が決まっておりある程度の収益が計算できる経営と、市場の価格の上下に合わせた経営、どちらの経営を生産者が選ぶかという問題だと思う。どちらかと言えば若手農業者は値決め契約がいいという方が多く、高齢の方は市場相場でやっていきたいという方が多い。

今後は生産者が少なくなっていくこと等も踏まえて、生産振興の面からも、様々な提案ができるよう取り組んでいきたい。